

AIと持続可能性トランジション：知財 (IP) ガバナンスの新潮流

本インフォグラフィックは、コロンビア大学 (CCSI) と日立製作所による2026年共同報告書に基づく。AIを機会と深刻なリスクを併せ持つ「汎用基礎技術」と定義し、技術そのものよりも「設計・実装・結治 (ガバナンス)」の重要性を強調。知財実務におけるAIとグリーン技術の融合、生成AIの統治、無形資産ガバナンス開示への対応が喫緊の課題。

提言：AIの三層ガバナンス構造



3. グローバル (Global) ガバナンス
 国連のAI科学パネル (IISP-AI) などを通じ、AI能力の発展速度と方向性そのものを国際的に押す。

2. 領域横断 (Cross-cutting) ガバナンス
 透明性、データ品質、サイバーセキュリティ、人間の関与 (Human Oversight) を全てのAI利用の基盤とする。

1. 部門別 (Sectoral) ガバナンス
 データセンターの環境影響要件や、AI駆動市場のストレステストなど、分野固有の規制。

5つリンスの分野



機会：脱炭素技術の開発加速
 電池化学やCO₂回収材料の新材料発見、再エネ統合、スマートグリッド最適化などで知識生産が加速。

リスク：環境負荷とシステミックリスク
 データセンターの膨大な電力・水消費、生成AIによる偽情報、アルゴリズムバイアス、創造産業における「IP窃取」が懸念。



知財業務・戦略への具体的含意

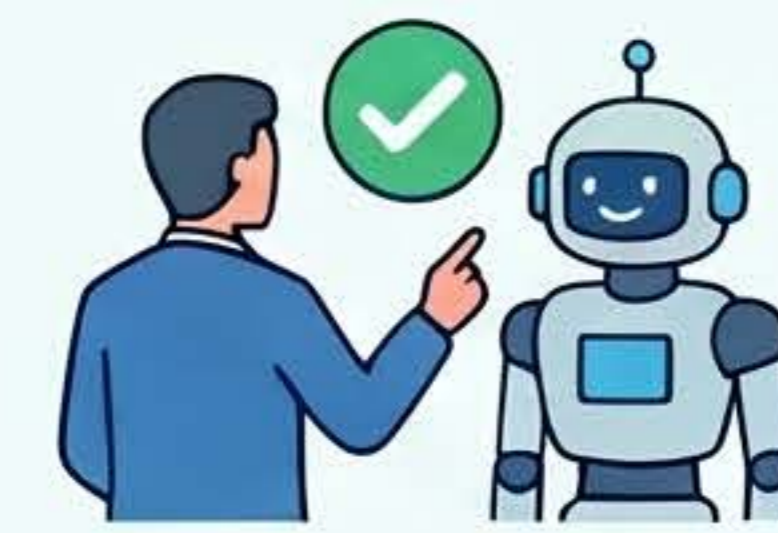
STATISTIC: AI×グリーン技術の出願爆発

27.5万件超

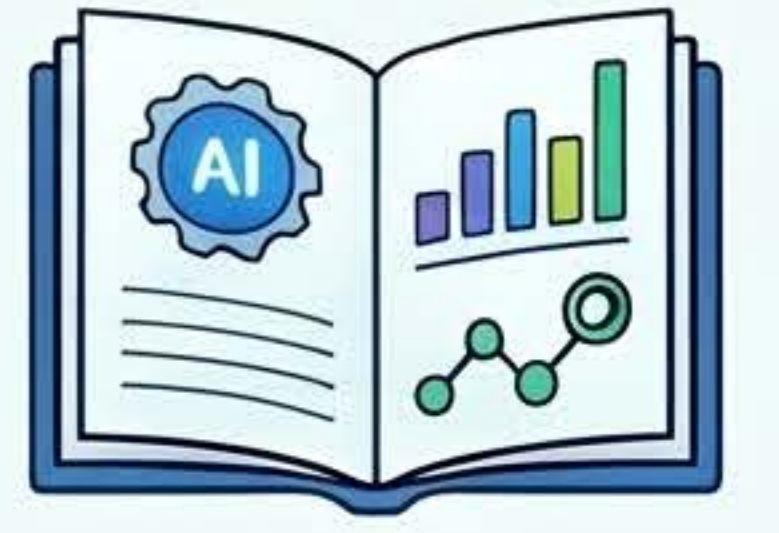
2025年のPCT国際出願。特にAI関連と電池技術(前年比+24%)の伸びが顕著で、出願戦略の再設計が不可欠。



知財実務の難度上昇
 AIによる材料検索は先行技術の爆発的増大を招き、新規性・進歩性の立証や、ブラックボックス性による実務要件の充足が困難。

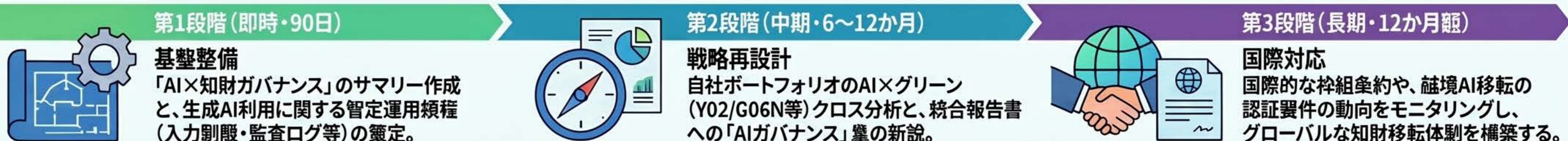


生成AI活用の統治
 発明者適格(自然人のみ)の確認、AI利用のトレーサビリティ確保、入力データの秘密管理、人間によるレビューの必須化。



知財ガバナンス開示の高度化
 コーポレートガバナンス・コードに基づき、AI関連無形資産(モデル、データセット)の投資戦略と企業価値への因襲バスを開示する。

知財部門のための3段階アクションプラン



第1段階 (即時・90日)
基盤整備
 「AI×知財ガバナンス」のサマリー作成と、生成AI利用に関する智定運用規程(入力制限・監査ログ等)の策定。

第2段階 (中期・6~12か月)
戦略再設計
 自社ポートフォリオのAI×グリーン(Y02/G06N等)クロス分析と、統合報告書への「AIガバナンス」章の新設。

第3段階 (長期・12か月超)
国際対応
 国際的な枠組条約や、越境AI移転の認証要件の動向をモニタリングし、グローバルな知財移転体制を構築する。